

いよいよ“光”が主役の座へ 収益確保に悩む固定系事業者

固定電話サービス

信頼回復に努める光IP電話 直収電話は堅調に推移

総務省が四半期ごとに発表している「電気通信サービスの加入契約数の状況」によれば、国内の固定電話（加入電話+ISDN：NTT加入電話、直収電話、CATV電話の合計）は04年度末に6000万加入を割り込み（5961万加入）、05年度末は5805万加入、06年度上期末には5678万加入と、純減が続いている。携帯電話/PHSの普及に伴い、固定電話のトラフィック減少が問題になっているが、加入数にも影響が及んでいることが分かる。

ただし、同統計には固定電話の代替として加入数が急増している、光IP電話に代表される「0AB～J-IP電話」は含まれていない。この数を加算すると、06年度上期末の固定電話は5948万加入になる。

通信事業者別では、NTT加入電話の純減に歯止めがかからない。04年度末時点で5835万加入だったが、05年度末は5432万加入、06年度上期末には5221万加入にまで減少した。

自社の「ひかり電話」への巻き取りと自然減が二大要因だが、もう一つ要因がある。直収電話サービスだ。

直収電話は堅調に推移

03年11月に平成電電が開始した直収電話サービスは、04年12月に日本テレコム（現ソフトバンクテレコム）、05年2月にKDDIが相次いでサービスを開始したことで注目を浴びた。

NTTに依存しない直収電話サービスは、安価な基本料と通話料が設定できたため、当初は競争事業者の鼻息も荒かった。だが、NTTが「聖域」と言われていた基本料を値下げし、追隨してきたことで雲行きが怪しくなった。

「おとくライン」を華々しく発表した日本テレコムは、個人市場での目標を大きく下回り、05年度下期には法人市場への注力に方向転換した。

KDDIの「KDDIメタルプラス」は、エリア展開とISDNメニュー投入が遅れ、05年度の目標の下方修正を余

Point!

NTT加入電話（ISDN含む）は減少に歯止めがかからない状況に
直収電話は05年度の不振を脱し、06年度は目標超過達成の可能性も。ただし、一大市場の形成には至らず
光IP電話はNTT東西とケイ・オプティコム（3社）で83.7%のシェア。FTTH新規の8割以上が同時加入。相次ぐ大規模通信障害で信頼が低下

儀なくされた。

法人向けに特化していた平成電電は、目標の100万加入を大きく下回る14万5000加入に留まり、05年10月3日に東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請。結局「CHOKKA」サービスはソフトバンクテレコムが引き継ぐことになった。

「失敗だった」という意見が大勢を占めている直収電話だが、実は06年度は堅調に推移している。

KDDIは期首に06年度末時点で累計275万加入の目標を立てた。だが、上期末時点ですでに244万加入に達しており、このままのペースが続けば、年度末には目標を大きく上回る310万加入に達する。

ソフトバンクテレコムは目標数を公表していないが、おとくラインは06年度上期末で102万（CHOKKAと合計

で107万）加入に達している。

光IP電話の普及が始まったため、直収電話が一大市場を形成する可能性は薄くなった。だが、まだまだ固定電話へのニーズは尽きないことから、CATV電話とともに、今後も堅調な伸びを示すと思われる。

ユニバーサルサービス制度発動

NTT加入電話の加入数減少は「ユニバーサルサービス制度」を発動させることになった。ユニバーサルサービスとは、加入電話サービス、公衆電話サービス、110番・119番等の緊急通報サービスを言う。ユニバーサルサービス制度は、これらのサービスを日本全国であまねく提供するために、固定電話、携帯電話/PHSなど電話サービスを提供する前年度の電気通信事業収益が10億円以上の電気通信事業者（今回は56社）が費用を公平に負担するものだ。

NTT東西はNTT法により、全国でユニバーサルサービスを提供する義務を負っている。国内には山間地や離島など、不採算地域も多い。これまではNTT東西自身の負担でこれらの地域へもサービスを提供してきた。

だが、前述のように携帯電話/PHSの普及や直収電話、IP電話の登場に

より、音声サービスの競争が進展してきた。そこで総務省が、情報通信審議会での制度の見直しを経て発動に踏み切った。

各社が負担するのは1番号当たり7円であり、07年1月分から通信事業者への請求が始まった。ほとんどの事業者がユーザーへの転嫁を発表しており、ユーザーは固定、携帯に関わらず毎月1番号当たり税込み7.35円を支払う。

なお、固定電話の加入者数や利用量の減少が続くなか、ユニバーサルサービスの赤字額が今後も膨らむのは明らかで、それに伴ってユーザーの負担額が増えることも確実だ。

光IP電話は3社でシェア80%超

IP電話サービスは、06年度上期末で1300万件に達している。内訳は、050番号による「050-IP電話」が1030万件、0AB～J-IP電話が270万件だ。FTTHサービスの急伸に伴い、0AB～J-IP電話も堅調に伸びている。

ちなみに、一部で同軸ケーブルによる0AB～J-IP電話サービスが始まっているが、現在はほとんどの0AB～J-IP電話が「光IP電話サービス」である。それを前提にすると、06年度上期末のFTTH加入者の3分の1以上が利用している計算になる。一

方、050-IP電話は、光IP電話に圧される形で伸びが鈍化している。

光IP電話サービスは現在、NTT東が38.8%、NTT西が34.4%、ケイ・オプティコムが10.5%と上位3社で83.7%ものシェアを占めている。3社に共通するのは、戸建て住宅向けのサービス開始を機に、FTTHサービスとともに一気に加入者を増やした点だ。3社とも現在はFTTHの新規加入者の8割以上が光IP電話にも加入しているという。このため、今後もFTTHの伸びの8～9割程度のペースで市場も伸長していくだろう。

懸念もある。3社とも05年末以降に、光IP電話の大規模な通信障害を発生させてしまった。特に法人ユーザーへの影響は甚大で、NTT西で障害が発生した06年10月23～25日の週には、同社は3600件ものひかり電話から加入電話へ戻す工事を実施したという。

各社は信頼性向上のための取り組みを発表し、実践している。だが、IP電話の歴史は浅く、まだまだ技術的に問題があるのも事実だ。今後も大規模障害を繰り返すようなことがあれば、市場の成長にも大きな影響を及ぼすかもしれない。

* * *

（注）総務省発表のデータと各通信事業者が公表している加入数に若干の誤差があるが、本記事では直収電話の各社の公表数を除き、総務省のデータで統一している。

図 IP電話サービスの国内市場予測

